

2021年9月24日

マーケットレポート

米国 FOMC が量的緩和の縮小開始を 11 月に決定する可能性を示唆

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は、9月21日～22日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を0%～0.25%に据え置くとともに、量的緩和政策の維持を決定しました。

一方、米連邦準備理事会(FRB)のパウエル議長は会合後の記者会見で、量的緩和の縮小について「早ければ次回会合で決定する可能性がある」と述べ、11月2日～3日(米国現地日付)に予定される次回会合で量的緩和の縮小開始を決定する可能性を強く示唆しました。また、同議長は「2022年半ばごろに資産購入を終了することが適切」とも述べ、資産購入の規模を半年程度かけてゼロにする可能性があるとの認識を示しました。

加えて、22日に公表した政策金利見通しでは、利上げの開始時期が従来の2023年から22年に前倒しされる可能性が示されました。

◆市場の反応

今回のFOMCの結果はほぼ市場の想定通りの内容で、投資家に安心感が広がったことなどから、22日および23日の米国株式市場は上昇しました。中国不動産大手の中国恒大集団の債務問題への警戒感が和らいだことも投資家心理を上向けました。債券市場では、米国株式市場の上昇などを背景に売りが優勢となり、23日の米国10年国債利回りは今年7月中旬以降で初めて1.4%を上回りました。為替相場では、米長期金利が上昇し日米の金利差の拡大が意識されたことなどから円安・ドル高となりました。

◆マーケット情報

		9月21日※1	9月23日※2	前々日比	騰落率
株価指数	NYダウ(ドル)	33,919.84	34,764.82	844.98	2.49%
長期金利	米国10年国債利回り(%)	1.3226	1.4301	0.1075	-
為替	米ドル/円	109.22	110.41	1.19	1.09%

※1 米ドル/円は9月22日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。

※2 米ドル/円は9月24日に一般社団法人投資信託協会発表のもの。

(出所)BloombergのデータをもとにJP投信作成。

◆今後の見通し

11月の次回会合で量的緩和の縮小開始を決定する可能性が強く示唆されたものの、利上げ開始にはまだ時間がかかることから、市場では緩和的な金融環境は当面続くと受け止め方が優勢です。株式市場では、変異株による感染再拡大や中国恒大集団の債務問題の動向などにより短期的には値動きが大きくなる展開が予想されますが、コロナ禍からの経済回復を支えに中長期的には底堅く推移すると見込みます。債券市場では、量的緩和の縮小および将来的な利上げ開始の時期について引き続き注視する必要があるものの、経済回復の進展と金融政策の正常化を徐々に織り込みながら、金利水準は中長期的に緩やかに上昇(価格は下落)する展開を予想します。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。